

経営学教育 FD/IT 活用研究委員会議事概要

- I. 日 時：2008年10月20日(月)14時～15時30分
- II. 場 所：私立大学情報教育協会 会議室
- III. 出席者：岩井委員長、丹沢委員、佐藤委員、安田委員
井端事務局長、森下主幹、恩田係員

IV. 議事概要

1. 経営教育における学士力について

前回会議において決定され、サイバーFD 研究員にインターネットで意見を求めた「経営教育における学士力」に寄せられた、コメント、意見を検討した。(回答数 44人)

(1) 「経営教育における学士力」に寄せられた、コメント、意見

1. 企業組織の全体的な仕組み(人、物、金、情報の関連付け)が理解できる。

(組織の構成員になったときに、自分の役割を経営資源と関連付けて把握すること)

に関しては、

- －経営学教育が金儲けのための学問ではないことを明確にすることが求められている。
- －「企業組織」という表現よりも、「企業をはじめとする組織」という表現の方が良いと言う意見が見られる。

等の意見があった。

2. 経営理論に基づき企業行動を論理的に捉えることができる。

(基礎知識を活用して、現実の問題や経営上の意思決定を理解できること)

に関しては、

- －理論と現実のバランスを考えた方がよい、という意見が多くある。
- －理論は横に置いておき、実践的なことを取り上げればよい、とする意見も見られる。

等の意見があった。

3. 事業のイノベーションを推進するための創造性と意欲を持つことができる。

(状況を分析して、事業計画を提案・実践しようとする姿勢を持つことができること)

に関しては、

- －大学院レベルの目標という意見もあるが、学部レベルでも必要な資質ではないか。
- －他の目標に対して、やや具体的な内容になっている分、違和感をもたれるのかもしれない。

等の意見があった。

4. 企業をはじめとする組織の社会的責任の重要性について認識できる。

(企業の社会に対する役割、コンプライアンス、企業倫理の重要性を理解できること)

に関しては、ほぼ同意するコメントが多かった。

・ その他意見／見解

委員より、学士力案に対する外部識者のコメントが紹介された。

- －目標の達成度合いを測定する方法をどうするのか？

ー一般的にレベルが高いのではないか。社会人になった時に必要なのは常識である。

委員長より、回答コメントに対する印象として、以下のような点があげられた。

ーグローバルという視点が、やや欠落（弱い）内容だったかもしれない。

ー回答コメントでは、全体的に受け身的な聞き方になっているという指摘がされている。

(2) 経営教育における学士力の修正

サイバーFD 研究員の回答コメント、意見、委員の見解、外部識者の意見を踏まえ、経営教育における学士力の目標を以下のように修正することが決定された。

「1. 企業をはじめとする「組織」の全体的な仕組みを経営資源と関連付けて理解できる。」

「2. 経営理論に基づき現実の組織行動を論理・実証的に捉えることができる。」

「3. 企業をはじめとする組織の一員として、現実の問題に対して解決策を提案・実践しようとする姿勢を持つことができる。」

「4. 企業をはじめとする組織の社会的責任の重要性について認識できる。」

2. 今後の活動について

今後の予定、活動方針について

・分野別学士力の到達目標について

ー今回の分野別学士力については、一部の分野を除き 11 月には文部科学省に提示を行う。

ー今後 1 年後位を目途にして、詳細な内容を煮詰めていきたいと考えている。今回の回答コメントにも指摘があったように、学士力の目標をどのように測定するのか？この方法は極めて重要な問題になってくる。具体的な方策の提示までを行っていきたい。

ー測定方法としては、IT の活用が必ず出てくるはずなので、この点で私情協の役割が重要になってくると考えている。

・産学連携について

ー経団連とも協力して、教育の面における産学連携を推進していきたい。社会との連携を教育の現場に、どのように持って行くかは重要な課題となっている。社会の側（経団連）でも産学連携、特に文系との連携に強い期待を持っていることもあり、この面での協力体制・連携体制の構築は極めて重要である。

ー社会の側から大学に対する人材ニーズの交流の場を提供できるような仕組の実現を考えており、社会との連携について委員会の間でも考えていきたい。

・情報教育の展開方向性について

ー情報教育も専門分野別に実施する段階に差し掛かりつつある。いわば応用情報教育が今後は必要であり、経営学を学ぶ学生に対する情報教育のあり方を検討する必要がある。そのためにも経営学教育分野で必要な IT 能力を教員が身に付ける必要もあり、こうした面での FD も支援していく必要がある。これらの課題についても、今後委員会の中で検討していく必要性を感じている。

3. その他

・次回委員会は年度内に一回開催することが確認された。開催日時については、後日あらためて調整を行うこととする。